

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

											会計区分		一般会計															
											課・室名		環境政策課		(単位:千円)													
事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応													
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額				
ふくいの未来へつなぐ環境学習事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R5	3	2,630				2,630		○												
大学生のエコラーニング事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R5	3	2,486				2,486			○											
クリーンアップふくい大作戦事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R元	8	1,041				1,041			○											
家庭の省エネ(デコ活)推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画		○		R5	3	35,381				34,325	1,056		○											
気候変動適応化情報提供事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R6	2	390				390					○									1,888
再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R7	1	2,876	2,156				720													
化学物質対策調査研究事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R6	2	7,708	7,708								○									9,808
県内汽水湖の水質動態に関する研究	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R7	1	7,296	7,296																	
エコな生活のヒントBook普及事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R6	1													○						2,387
微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県環境基本計画	○			R3	4													○						4,673
					9	1				59,808	17,160			40,872	1,776	1	3		2		2							18,756

ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之														
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度													
事業実施方法	直営							□ 補助金																	
補助率	—							□ その他																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕																		
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																			
小学生も脱炭素社会等について学ぶことが強く求められており、学ぶ機会と内容の充実が必要。						・令和6年度に閣議決定された環境教育等促進法第7条に基づく基本方針において、特に重視すべき方法として「体験活動を通じた学びの実践」が掲げられている。																			
[事業目的]																									
昨今の異常気象やさまざまな自然災害の甚大化などの多発により、将来の不安が高まっており、脱炭素社会や持続可能な社会を構築するためのさまざまな取り組みが進められている。そこで、将来の地域社会の担い手となる子どもたちが、県内で進められている環境に配慮した取り組みや技術を見て、聞いて、体験して学ぶことで、環境問題の解決に向けて理解と関心を高める。																									
[事業内容]																									
・県内の環境に配慮した先進的な取り組みや、環境保全に寄与する技術を有する企業・団体の協力を得て、小学生を対象にした環境について学ぶ体験活動と座学をセットにした学習会を開催する。 【実施回数】 年6回(7月～8月の夏休み時期) 【対象者】 小学4年生～6年生、各回20人 【内容】 環境問題に対する適応策や持続可能な社会に向けた取り組みについて学ぶための学習会 ・体験活動 ⇒ 環境に配慮した取り組みに関係する体験(工作など) ・座 学 ⇒ 協力企業・団体の取り組みや製品等の説明、工場見学など 【協力団体】 脱炭素社会等をめざして環境に配慮した取り組みを行っている、県内企業または団体 【支援内容】 協力団体に対して、学習会指導者等の謝金、指導者保険料、体験活動に関わる消耗品購入等 ・教職員を対象にカーボンニュートラルに関する指導者研修を実施し、学校現場における環境教育の充実を図る。(対象:県内教職員(小中高))																									
[受益者] 県内の小学4年生～6年生						[想定される受益者数] 120人																			
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)																		
市町との連携状況						他県の状況	・岐阜県「脱炭素社会ぎふを支える人づくりツアー」 年8回(夏休み期間)の環境学習ツアー。旅行会社に委託。 ・滋賀県「マザーレイクゴールズ(MLGs)推進事業」 琵琶湖版SDGsとして体験活動やワークショップ等を開催。																		

ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,630			(繰入) 2,630			環境保全基金 10/10						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					988	1,118	2,630	令和5年度、令和6年度ともに募集が殺到し、応募締め切り日を迎えることなく早々に募集を定員一杯となっていることから、学習会の実施回数および定員を増教職員を対象とした指導者研修を新たに実施することによる増					
2月現計予算額の推移					866	877							
決算額の推移					636								
前年度までの 主な増減理由		人件費増に伴う委託費の増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学習会に参加する児童数	(目標) 実績			(20) 18	(20) 45	(120)	(120)	(120)	R7:定員20人×6回 (R6まで:定員10×2回)			
活動指標	学習会を開催する法人数	(目標) 実績			(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)	毎年2社ずつ協力を依頼			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> 参加者の募集を行ったところ予想を上回る応募があり、成果指標の20名を目標を超えて達成。 <外的要因> 学校の長期休業期間において、保護者が手放しで子どもを預けられる機会や親子参加型のイベントに対する需要が増えている。					イベント1回あたりの定員を10名から20名に増やし、イベントの開催回数も2回から6回に増やす。 また、学校現場における環境教育の充実を図るため、教職員に対する研修を新たに実施する。				■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続		□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合		□ 廃止	□ その他	

大学生のエコラーニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 大学生などの多くの若者が、環境に対する関心が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] 【R4年度の県民アンケート】 ・20代は、他の年代に比べて地球温暖化に対する意識が低い。 (回答)地球温暖化を意識し行動している《20代:20.9% / 全体平均:32.2%》						
[事業目的] SDGsの達成や脱炭素社会の構築に向けて社会が大きく変化していく中で、環境問題について考え自発的に行動できる人材や、将来の環境活動を担う人材の育成が必要である。このため、大学生等を対象に地球温暖化などの環境問題について考えるラーニングイベントを開催し、昨今の環境にまつわる社会の変化や取り組みを学び、環境に対する理解と関心を高める。												
[事業内容] ○大学生等を対象としたラーニングイベントの開催 新入生が入学し、人間関係が大きく変わる時期を利用し、学生に交流の場を提供しながら、環境について学ぶワークショップを開催する。昨今の環境にまつわる社会の変化等について体験活動を通して学び、若者の環境に対する意欲・関心を高める。 【対象者】 県内の大学生、大学院生、短大生など 【実施回数】 年3回《第1回イベント、第2回イベント、第3回イベント(交流会)》 【定員】 90名《30名／回×3》												
[受益者] 県内の大学生、大学院生、短大生など						[想定される受益者数] 90人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・山形県「若者向け環境SDGsワークショップ」 高校と大学を対象とした環境SDGsワークショップを年3回開催 ・千葉県「若者との協働による環境学習等推進事業」 若者が気軽に参加できる自然体験イベントを開催 ・神奈川県「若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業」 18～39歳対象のワークショップ・討論会を年2回開催				

大学生のエコラーニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,486			(繰入) 2,486			環境保全基金 10/10						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,815	2,486	2,486						
2月現計予算額の推移					1,815	2,431							
決算額の推移					1,815								
前年度までの主な増減理由		広報の強化や企画の強化に伴う委託料の増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ワークショップに参加した学生数	(目標) 実績			(90) 49	(90) 73	(90)	(90)	(90)	定員30×3回			
活動指標	ワークショップの開催数	(目標) 実績			(3) 3	(3) 4	(3)	(3)	(3)	3回／年			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
<事業による要因> ・募集方法をサークル等への声掛けを中心に行ったことで、グループでの参加者確保へとつながった。 ・イベントが好評であり、ワークショップを追加実施したところリピーターの参加が多くあった。 ・SNSや募集チラシでの広報では力が弱く、応募者の獲得に苦慮した。					イベント自体は好評であり、令和7年度も引き続き実施していく。一方、参加者の確保について改善ができていないため、企画内容を充実するとともに、大学との連携も視野に入れて事業の周知策を強化する。					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線開業に伴い、観光客の目に映る福井の姿は魅力的であるべきで、駅や観光地周辺の清掃活動は必須。また、福井県内河川においては、上流域から下流域まで県全体で一体となった清掃活動が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 海岸漂着物回収量(海岸漂着物地域対策推進事業補助金実績) 708t (平成28年度～令和2年度平均)						
[事業目的] 福井の豊かで美しい自然環境を守るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」を推進し、県民一人ひとりの環境美化および環境保全に対する意識の向上を図る。												
[事業内容] 【令和7年度テーマ】 ～みんなで守る美しいふくいの環境～ 河川等における環境美化活動 ・福井県内河川において、上流域から下流域までの地域住民や企業・団体等の参加を呼びかけ、県全体で一体となった清掃活動を展開 ・各市町で1か所以上の実施を目指す												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川「アクションプラン STEP21」 ・観光地の環境保全として美化清掃、環境緑化、ゴミの持ち帰り運動、里山里海の保全再生、自然公園の環境保全を実施				

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R元 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 補助金						
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,041			(繰入) 1,041		環境保全基金 10/10						
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,455	992	1,190	995	1,041	・資材単価の高騰				
2月現計予算額の推移			541	544	1,013	553						
決算額の推移			394	481	825							
前年度までの 主な増減理由		・資材単価の変動 ・資材必要数(清掃活動参加者)の変動										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	クリーンアップふくい大作戦事業参加者数	(目標) 実績	(110,000) 37,433	(110,000) 35,340	(110,000) 30,510	(40,000) 38,570	(40,000)	(110,000) 30,510	(40,000)	県に報告のあった事業所等が実施する清掃活動への参加者数 ※活動指標のイベント参加者数は含まず、R6年度は見込み		
活動指標	ゴミ拾いイベント参加者数	(目標) 実績	(1,100) 854	(1,700) 1,092	(5,100) 17,606	(18,000) 18,948	(18,000)	(5,100) 17,606	(18,000)	市町等が実施するごみ拾いイベントへの参加者数 ※R6年度は見込み		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点						事業評価			
<事業による要因> ・クリーンアップふくい大作戦事業は宣言事業所からの活動報告数をカウントするが、事業所側に報告するメリットがない。 <外的要因> ・郵送料の値上げや人員コスト削減の観点から活動報告数が減少している。			令和7年度も引き続き、河川清掃を県内全域で展開するなど、県民の更なる環境美化意識の向上を図っていく。						□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

家庭の省エネ(デコ活)推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	定額								☐ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 2050年カーボンニュートラルを目指して、家庭部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の温室効果ガス排出量(2022)7,424千t-CO2(2013年度比△26.5%) ・産業部門 2,732千t-CO2 ・運輸部門 1,275千t-CO2 ・家庭部門 1,480千t-CO2 ・業務部門 1,301千t-CO2							
[事業目的] 平成30年度から令和4年度まで県民への省エネ活動普及促進事業を実施してきたが、令和4年度実施県民アンケートの結果によると積極的に省エネ行動をとっていると答えた割合が、目標の50%に対して、32%だった。これを受けて、省エネの具体的な行動へ移れるような取り組みを実施し、カーボンニュートラル社会に向けた県民の行動変容を推進する。													
[事業内容] (1)デコ活ふくいの推進 ・令和6年度から運用を開始したアプリ「ふくeco」の利用者増加を目的としたキャンペーンを企画・実施 ・省エネを促進するキャンペーンを企画・実施(クールシェアの推進等) ・マスメディア(テレビ・HP・新聞等)を利用し普及啓発を実施 ・ふくecoアプリの運用(アプリで公開する動画コンテンツの作成、景品の準備・配送、問い合わせ対応等) (2)アプリの保守 ・ふくecoアプリの保守(長期継続契約) (3)ふるさと環境フェアの開催(隔年開催)													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人							
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 県民主体の省エネ普及啓発事業 (実績) R4年度実績 エコチャレふくい投稿数:1,436件 クールシェア参加者数:3,076件 ウォームシェア参加者数:5,399件					関連事業の有無・ 役割分担		☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

家庭の省エネ(デコ活)推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金		経過年数		
補助率	定額								□ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,381			(繰入) 34,325	1,056		環境保全基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					42,156	30,864	35,381	ふるさと環境フェア開催に伴う増(2年に1回開催)					
2月現計予算額の推移					42,156	30,864							
決算額の推移					42,155								
前年度までの主な増減理由		・環境配慮行動促進アプリ開発(R5年度のみ) ・ふるさと環境フェアの開催(2年に1回開催)											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	うちエコ診断参加者数(累計)	(目標) 実績			(120) 225	(240) 480	(360)	(360)	(600)	福井県内のうちエコ診断実施者数(累計) 環境基本計画における環境指標、R6年度は見込み			
活動指標	うちエコ診断ブース設置回数(累計)	(目標) 実績			(10) 10	(20) 20	(30)	(30)	(50)	うちエコ診断入力補助やアドバイスを行うブースの設置回数(累計)、R6年度は見込み			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・うちエコ診断の体験ブースをイベント等において実施、対面で操作補助を行い、成果指標の目標件数を達成している。					・家庭の省エネを促進するため、県民運動「デコ活ふくい」の輪を拡げる。 ・ふるさと環境フェアの開催に伴い予算額を増					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

気候変動適応化情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等	〔 福井県環境基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 気候変動適応法第4条において、地方公共団体は、気候変動適応に関する施策の推進および情報提供に努めるとされている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度に県が行ったアンケート調査では、気候変動適応の意味を知っていた人の割合は17%と県民の適応の認知度は低い。						
[事業目的] 地球温暖化による悪影響を防止するためには、気候変動による影響に対して被害の回避・軽減に取り組む「適応策」が重要であり、適応策を推進するためには県民や事業者の意識醸成が必要である。本事業により、情報提供体制を強化し、県民の気候変動適応に関する理解度の向上と取り組みの推進を図る。												
[事業内容] (1)パネル展の実施 気候変動の影響と適応について、県民の理解度を高めるため、図書館などの施設でパネル展を開催する。 (2)センター通信「ふくてき」の発行 年4回発行している情報誌「ふくてき」を冊子印刷し、県関連施設や図書館に配架する。 (3)コラム掲載 公設試や大学の研究員にコラムを依頼し、HPに掲載する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

気候変動適応化情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	390			(繰入) 390			環境保全基金 10/10							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当 初 予 算 額 の 推 移						2,278	390	センター通信印刷費の増 気候変動適応に係るアンケート調査費、パネル作成費の減						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						1,936								
決 算 額 の 推 移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	パネル展の開催(累計)	(目標) 実績				(20) 8	(40)	(40)	(80)	県立図書館、市町施設、ショッピングセンターなどでパネル展を開催 その累計開催数、R6年度は見込み				
活動指標	センター通信の発行回数	(目標) 実績				(4) 4	(4)	(4)	(4)	情報誌「ふくてき」の年間発行回数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> パネル展の開催については、今年度実施したアンケート調査に基づき作成したパネル等およそ20枚を使用し、11月から3月にかけて福井・奥越・坂井地区を中心に計8回実施した。より多くの人に見てもらうため、各イベントでの展示期間を延ばしたこともあり、今年度は8回の開催となった。						メディアに取り上げられるなど、気候変動適応の注目度は高まっているため、パネル展については、展示期間はある程度確保しつつ、令和6年度に開催できなかった地域を中心に、効果的な情報発信を行う。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,888	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之					
事業主体	県				事務 区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		事業 区分	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	委託															
補助率	—															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕									
[解決すべき問題・課題] 市町村が、環境配慮基準(国・県が策定)を満たす区域内において再エネ促進区域 や、再エネ事業に求める環境保全・地域貢献の取り組みを自らの計画に位置付け、 適合する事業計画を認定する仕組みが法制度化(R4.4)された。						[問題・課題を表す客観的データ] R6.4時点で全国で28府県が環境配慮基準を策定、26市町が促進区域を設定してい る。										
[事業目的] 地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮した本県独自の環境配慮基準を定めることにより、市町が再エネ促進区域を設定する際や事業者が事業計画を検討 する際の重要な指針とする。また、県内地図において視覚的にかつ詳細にゾーニングを行い、エリア情報を丁寧に市町や県民に提供することにより、本県の促進区域の設 置の促進、引いては再エネ導入の促進につなげる。																
[事業内容] 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の別冊版を作成 (1)別冊本文の作成(0千円) ・環境政策課職員にて対応 (2)地図作成業務(2,530千円) ・県内の自然公園や地すべり防止区域等の規制地図データの取り込みおよび加工 (3)地図閲覧編集システムの利用(346千円) ・上記(2)で作成したデータを職員が閲覧および編集できるクラウドGISシステム																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人										
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 (実績)				事業名		関連事業の有無・ 役割分担		☒ 無 ☐ 有 (役割分担)						事業名	
市町との連携状況							他県の状況									

再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R7 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,876	2,156			720		地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(国庫3/4)						
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							2,876						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	環境配慮基準の策定	(目標) 実績					(1)						
活動指標	環境審議会等の開催回数	(目標) 実績					(3)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
—				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

化学物質対策調査研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 環境ホルモンやダイオキシン、有機フッ素化合物など環境影響が危惧されるとして話題となる化学物質については、適切な理解がないまま不安だけが広がる傾向にあり、リスクコミュニケーションが必要である。また、県内環境実態を把握できている化学物質は限定的である。リスクコミュニケーションを推進するため、より多くの化学物質を対象にした一斉分析法の確立、実態調査およびリスクコミュニケーションへの活用方法の検討が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・平成30年策定の第五次環境基本計画(環境省)において、環境問題に係る施策として「化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進」が掲げられている。						
[事業目的] 事前に登録された化学物質の分析データベースから化学物質を推定、定量する技術による調査手法の導入を検討し、多種多様な化学物質の一斉スクリーニング手法を確立する。これにより県内の化学物質の実態を網羅的に把握するとともに、化学物質の安全情報の適切な発信の在り方を合わせて検討する。												
[事業内容] (1)一斉分析法の構築 ・一斉分析法の検討および環境試料の試行 (2)環境調査および解析 ・県内主要河川を対象に、種類を特定せず多様な化学物質の実態を調査 ・検出物質の種類の把握、地域性や季節変動の解析、土地利用との関連を解析 (3)リスクコミュニケーションへの活用方法の検討 ・一斉分析法と実態調査結果のリスクコミュニケーションへの活用方法を検討・提案												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 化学物質対策調査研究事業 ～福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究～ (実績) R2～R5 全国的に排出量が多いポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、環境中の実態把握と負荷源の解明、低減技術の検討を行った。県内主要河川(29河川34地点)全地点で検出され、市街地を流下する中小河川の末端で高い傾向が確認された。高濃度となる要因は、生活排水や工場排水であることが示唆され、高濃度排水中のAE除去手法を検討した。					関連事業の有無・役割分担		☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		東京都において、平成29年から、一斉分析法で都内を流れる河川水中の生活由来化学物質をリスク評価する調査・研究が進められている。				

化学物質対策調査研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,708	7,708					特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						17,516	7,708	研究に必要な備品購入の完了による備品整備費の減					
2月現計予算額の推移						17,516							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数(累計)	(目標) 実績					(1)	(1)	(3)	学会での発表および論文投稿の件数 (R6年度は、技術の確立のみのため(0))			
活動指標	試験件数(累計)	(目標) 実績				(1) 1	(2)	(2)	(4)	事業実施項目の件数			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価					
・化学物質の一斉分析法の検討および環境試料の試行を行い、一斉分析法を構築したことから、活動指標を目標どおり達成 ※令和6年度は技術の確立のみのため、外部発信の成果目標の設定なし			・予定どおり事業を継続 ・備品整備を終えたことによる予算額の減					□ 拡充		■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続		□ 休止	□ 完了	9,808	
								□ 整理統合		□ 廃止	□ その他		

県内汽水湖の水質動態に関する研究

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課		課長名	細井 秀之
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 補助金			事業開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年		
補助率	—					□ 法定受託事務						
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 汽水湖である三方五湖は有機汚濁指標(COD)の環境基準超過が続いており、水平・垂直方向の複雑な流れ、長期滞留や海水の遡上などが生じることが、流入汚濁物質の蓄積や植物プランクトン繁殖など湖水水質に影響を及ぼしていると考えられる。						[問題・課題を表す客観的データ] COD環境基準超過地点数 R4年度 三方五湖:9地点中5地点 R5年度 三方五湖:9地点中5地点						
[事業目的] 湖水流動・水質分布を三次元的に調査・解析し、流入水・湖水の流れや滞留がどのように水質に影響しているかを把握・評価する。												
[事業内容] ①多点の水質データ収集 ・調査内容(間隔、深度、項目等)の検討 ・フィールド調査 ②三次元的水質評価と流動解析 ・解析評価方法の検討 ・水質の可視化、流動解析												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 14万人(嶺南地域人口)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究 (実績) 湖沼を模した室内実験系を確立し、変化する流入水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価し、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明した。					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		茨城県:霞ヶ浦における底層の貧酸素化を解決するために、水質分布調査を実施				

県内汽水湖の水質動態に関する研究

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,296	7,296					特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							7,296							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数(累計)	(目標) 実績					(1)	(1)	(5)	学会での発表および論文投稿の件数				
活動指標	試験件数(累計)	(目標) 実績					(2)	(2)	(4)	フィールド調査実施回数・解析評価				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
—					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

エコな生活のヒントBook普及事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕				関連する県の計画等	〔 福井県環境基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 省エネを自分事として捉え、考える機会を創出ライフステージの転換期は行動変容につながりやすいが、環境に対して関心をもってもらうための手立てがない。☒						[問題・課題を表す客観的データ] 【国の動向】 ・R5年8月より、省エネ行動を促す新しい国民運動「デコ活」を開始 【R5年度 環境審議会委員の意見】 ・社会人が環境について考える機会が少ない ・生活の変化は、環境学習を行う良いタイミング						
[事業目的] 脱炭素社会の実現に向け、更なる県民の行動変容が必要である。このため、主に社会人を対象とした、啓発用マニュアル等を作成し、県民の環境に関する理解を深め、自発的な行動につなげる。												
[事業内容] 【令和6年度】 ○ヒントBookの作成 就職や結婚・出産など人生の節目ごとに環境について考えるきっかけとなる「ヒントBook」を作成する。 (構成イメージ) ・就職時 … 電動車の導入、公共交通機関の利用 ・結婚時 … 省エネ家電の導入、プラごみ抑制、資源リサイクル ・新築時 … ZEH、環境美化 ・出産時 … 自然環境の保全(子どもの自然体験) ・退職時 … 環境に関するボランティア(環境アドバイザーへの参加) 等												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

エコな生活のヒントBook普及事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当 初 予 算 額 の 推 移					2,387									
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					2,075									
決 算 額 の 推 移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	冊子の作成 (目標) 実績				(1) 1		(1) 1	(1) 1	設置に協力いただける団体・個人の数(直接送付先)					
活動指標	協力を依頼する団体の数 (目標) 実績				(134) 212		(134) 212	(134) 212						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・ヒントBookの作成完了 ・県内各所に設置					—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	2,387		
									□ 整理統合	■ 廃止	□ その他			

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくい環境の継承 〕					関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 福井県の湖沼(三方五湖、北潟湖)では有機汚濁指標(COD)の環境基準超過が続いており、有機汚濁の約5割は湖内の生産活動由来であるが、植物プランクトンの増殖や有機物の生産と湖外から流入する排水等による水質変化との関連に関する情報が不足している。						[問題・課題を表す客観的データ] COD環境基準超過地点数 R3年度 三方五湖:9地点中2地点、北潟湖:7地点中6地点 R4年度 三方五湖:9地点中5地点、北潟湖:7地点中5地点						
[事業目的] 湖沼を模した室内実験系を確立し、流入水によって変化する水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価することにより、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明する。さらに、得られた知見を基に有機汚濁低減対策を提案することを目指す。												
[事業内容] ①湖沼を模した室内実験系の確立(バイオアッセイ試験) ・培養条件の検討(水温、光量、培養時間、指標種等) ・評価法の検討(光合成活性、生死判別等) ②植物プランクトンへの影響評価 ・バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子の評価 ・影響因子の化学分析 ・化学物質の影響濃度等の評価												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究 (実績) 閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量(TOC)を初めとする有機物指標の測定を行い、流域ごとの有機物特性の解明、難分解性有機物の分解試験などによる水質保全対策を検討した。					関連事業の有無・役割分担		☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		滋賀県や島根県において湖沼を対象としたバイオアッセイに関する研究を実施している。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、バイオアッセイを用いた水環境調査を実施している。				

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	細井 秀之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額												
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,474	11,281	12,895	4,673							
2月現計予算額の推移		11,944	11,281	12,895	4,673							
決算額の推移		11,944	10,731	12,618								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 備品(セルカOUNTER、光合成活性測定装置)の整備 令和4年度 備品(イオンクロマトグラフ)の整備 令和5年度 備品(ガスクロマトグラフ質量分析計)の整備 令和6年度 研究に必要な備品購入の完了による備品整備費の減										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数(累計) (目標) 実績		(2) 2	(4) 4	(6) 10		(2) 2	(6) 10	学会での発表および論文投稿の件数			
活動指標	試験件数(累計) (目標) 実績	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(5) 5		(2) 2	(5) 5	事業実施項目の件数(全5項目)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
・3件の学会等発表、1件の論文投稿を実施し、成果の外部発信を目標を超えて達成 ・植物プランクトンへの影響評価に関して、影響因子を化学的に分析し、化学物質の影響濃度等の評価をしたことから、試験を目標どおり達成					—			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	4,673	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		